

政策目標4 安全、快適な基盤づくり/政策8 地域の活力を支える都市環境の維持

政策分野35 情報通信技術

目指す姿

ICT（情報通信技術）の活用により、市民の誰もが積極的にまちづくりに参加できる環境が整備され、地域の課題解決や活力の維持・発展につながるまち

施策

施策番号	名称	関連するSDGs17のゴール
施策の内容		
施策1	ICTへの興味関心・リテラシーの向上	  
	多くの市民がICTの利便性を享受し、日々進歩する技術等を身近に感じることでできる機会を創出することにより、ICTへの興味関心の向上を図ります。さらに、情報格差（デジタルデバイド）の解消及び情報を使いこなす力（情報リテラシー）の向上を図ります。	
施策2	ICTを活用した地域活力の維持・発展	  
	多種多様な公開できうる情報やデータ（オープンデータ）の拡充を図ります。また、それらの解析等を行うアナリティクス人材（データサイエンティスト）の育成を図りながら、その解析結果をまちづくりや企業活動等に活用するなど、地域活力の維持・発展につなげていきます。 また、ICTの専門大学である会津大学等と連携しながら、ICTやIoTを活用した他の自治体の先導的なモデルとなる取組により、地域のしごとの創出に努めます。	

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況

指標名					単位	説明又は計算式
1	オープンデータ登録件数				件	オープンデータ利活用基盤に登録されたデータセット数
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	検証
	目標	240	260	280	300	登録データの目標を達成した。今後も「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標に向け、収集・登録を行っていく。
	実績	240	260	—		
2	庁内研修会の開催回数				最終目標	統計分析データ利活用の庁内研修会開催回数
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	検証
	目標	2	2	2	2	実務データ分析活用研修に加え、地理空間情報の活用研修を行い、目標回数となった。引き続き職員の理解とスキルの向上を図っていく。
	実績	2	2	—		

2 施策の評価

施策1	ICTへの興味関心・リテラシーの向上
今年度の重点方針 (方向性)	・ICTへの興味関心の向上や情報格差（デジタルデバイド）の解消及び情報を使いこなす力（情報リテラシー）の向上を図るため、多くの市民がICTの利便性を享受し、日々進歩する技術等を身近に感じることでできる機会を創出する。 ・また、データ連携基盤（会津若松+）との連携等を通じ利用者の拡大につなげていく。
取組状況	【1】ICTを体感する機会の創出 ・スマートフォンアプリ「ペコミン」の利用促進を図るため、他のICTサービスとの統合等を検討し、スマートフォン教室などを通じた様々な行政サービスを体感する機会を設けてきた。 ・また、AiCT企業と連携したイベントやスマートフォン教室、スマートシティサポーターなどの取組などを通して、市民の皆様がスマートシティ会津若松のサービスを体感し、ICTの利便性を実感して利用を促進するための取組を行ってきた。具体的には、「手続きナビシステム」や「会津若松+」と連携したサービスを体験できる場を設けてきた。 【2】ICTの利活用に関する講習会等の開催 ・ICTを積極的に活用することにより、スマートフォンやSNSなどによる「デジタルシフト（※）」への対応を推進してきた。 ・特に電子申請の操作方法など、市民生活に必要な手続きを体験できる、市民生活に身近なスマートフォンなどの講習会を拡充してきた。 ※情報伝達媒体や各種手続きなどの社会の仕組みが電子的な手段に移行し、これまでよりデータやデジタル技術との接点が増えた状態のこと。
課題認識と 今後の方針 ・改善点	【1】ICTを体感する機会の創出 ・スマートフォンアプリ「ペコミン」は、ICTの利便性を身近に感じれるよう身近な他サービスとの統合等を検討していく。 ・引き続き、AiCT企業と連携したイベントやスマートフォン教室、スマートシティサポーターなどの取組などを通して、市民の皆様がスマートシティ会津若松の各種ICTサービスを体感していただく機会を設けていく。 【2】ICTの利活用に関する講習会等の開催 ・スマートフォンやコミュニケーションツールの発展により急速に進む「デジタルシフト」への対応を推進する。特にICT活用能力の向上を図るため、デジタル申請の操作方法など、市民生活の手続きを体験できる、市民生活に身近なスマートフォンなどの講習会を拡充していく。

施策2	ICTを活用した地域活力の維持・発展
今年度の重点方針 (方向性)	・地域課題の解決や行政運営の効率化、生産性向上に向けて、データに基づき効率的かつ的確に施策立案と展開を図るため、多種多様な公開できる情報やデータ（オープンデータ）の拡充を図り、それらの解析等を行うアナリティクス人材（データサイエンティスト）を育成し、その解析結果をまちづくりや企業活動等に活用するなど、地域活力の維持・発展につなげていく。 ・また、会津大学・一般社団法人AiCTコンソーシアム・市による「スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定」に基づき、データ連携基盤（会津若松+）との連携等を通じた各種サービスの拡充、利用者の拡大を図ることで地域のDXにつなげていく。
取組状況	【1】アナリティクス・サイバーセキュリティ関連人材の育成 ・職員のデータ分析・利活用のリテラシー向上を図り、証拠に基づき政策立案（EBPM）など効果的なデータ利活用が進むよう環境を整備することで、人口減少等の行政課題の解決に資する人材の育成に取り組んできた。 ・また、行政運営の効率化や生産性向上を図るため、庁内の各種統計データや分析ツールを利活用してきた。 【2】オープンデータの蓄積、活用とアプリ・サービスの創出促進 ・市が保有するデータを標準規格でオープンデータ化して公開することで、様々なサービス等で利用しやすくし、掲載データや活用事例の紹介等を行うことで、ユーザーの利活用を促してきた。 ・また、インターネット公共連絡網システム「あいべあ」は、市民へのPRを継続してきた。 【3】「スマートシティ会津若松」の推進 平成27年度より、会津地域スマートシティ推進協議会が主体となり、「会津若松+（プラス）」において、地域情報ポータルサイトとして情報発信するとともに、様々なサービスを連携させるデータ連携基盤として「除雪車ナビ」などの市民の利便性向上に資するサービスの提供に取り組んできた。 令和4年度には、会津大学、一般社団法人AiCTコンソーシアムと「スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定」を締結し、産学官連携の推進体制の強化を図るとともに、令和4・5年度においては、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、基本協定に基づきAiCTコンソーシアムを実施主体とした、データ連携基盤の改修や拡張、食・農業や行政など市民生活にかかわる多くの分野でのサービス実装や連携の支援をすることで、魅力的なしごとづくりや市民生活の利便性向上に取り組んできた。同じく令和4年度より、地域の業界団体を構成員とするスマートシティ会津若松共創会議の創設や進出企業と地元企業が連携する取組を支援することで、地域との連携を進めてきた。また、本市の取組が横展開され、令和5年度末より福島県が主体となったデータ連携基盤の提供及び市町村との共同利用の取組が始まっている。
課題認識と今後の方針 ・改善点	【1】アナリティクス・サイバーセキュリティ関連人材の育成 ・実務課題と実データを用いた実践研修や地理空間情報の活用研修により、職員のデータ分析・利活用のリテラシー向上を図り、効果的なデータ利活用が進むよう環境を整備することで、人口減少等の行政課題の解決に資する人材の育成に取り組んでいく。 【2】オープンデータの蓄積、活用とアプリ・サービスの創出促進 ・市が保有するデータをオープンデータ化して公開することにより様々なサービス等で利用しやすくなり、掲載データや活用事例の紹介等を行うことで、ユーザーの利活用を促すことができるため、オープンデータの掲載を拡充していく。 ・「あいべあ」は、現在喜多方市と共同運用しながら、参加者の交流を促す公共連絡網であり、防災情報などの発信ツールでもあることから、登録者も着実に増えており、災害発生時の防災情報や緊急当番医の情報がメールで配信できるため、またコミュニケーションツールとしても有効であることから、さらなる登録者の増加を目指し、市民へのPRを継続していく。 【3】「スマートシティ会津若松」の推進 これまでの取組により、本市においては多くのデジタルサービスが提供されているものの、認知や利用が拡大しないサービスも存在しており、「スマートシティ会津若松」を日常的に実感するような普及にまで至っていない課題がある。そのような課題認識のもと、令和6年度においては、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、一般社団法人AiCTコンソーシアムが中心となり取り組む、既存のデジタルサービスの使い込みや利用拡大に繋がる取組を支援するとともに、市民理解や地域連携を促進する取組を継続して取り組んでいる。また、令和6年1月に国が示したデータ連携基盤は都道府県に一つとするという共同利用の方針も踏まえ、持続的なデータ連携基盤及び各種サービスの展開に向けて、県との連携や共同利用について検討を進めていく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
1-3	地方創生推進事業（デジタル未来アート事業）	企画政策部・スマートシティ推進室
15-2	スマートシティ会津若松推進事業（観光分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
16-1	スマートシティ会津若松推進事業（決済分野）	企画政策部・スマートシティ推進室、観光商工部・商工課
17-1	スマートシティ会津若松推進事業（ヘルスケア分野）	企画政策部・スマートシティ推進室、健康福祉部・健康増進課
17-3	オンライン診療推進事業	企画政策部・スマートシティ推進室
22-1	スマートシティ会津若松推進事業（エネルギー分野）	企画政策部・スマートシティ推進室、市民部・環境生活課
26-1	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）	企画政策部・スマートシティ推進室、市民部・危機管理課
41-2	会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策部・スマートシティ推進室
41-3	スマートシティ会津若松推進事業（行政分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
41-3	情報管理費	企画政策部・情報統計課
41-3	庁内情報化推進事業費	企画政策部・情報統計課
41-3	情報ネットワーク基盤整備事業	企画政策部・情報統計課

4 施策の最終評価

・政策分野35「情報通信技術」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。

・施策1「ICTへの興味関心・リテラシーの向上」については、引き続き、AiCT企業と連携したイベントやスマートフォン教室、スマートシティサポーターなどの取組などを通して、市民がスマートシティ会津若松の各種ICTサービスを体感できる機会を設けていく。

・施策2「ICTを活用した地域活力の維持・発展」については、「スマートシティ会津若松」を日常的に実感できるように、一般社団法人AiCTコンソーシアムが中心となり取り組む、既存のデジタルサービスの使い込みや利用拡大に繋がる取組を支援するとともに、市民理解や地域連携を促進する取組を継続していく。また、令和6年1月に国が示したデータ連携基盤は都道府県に一つとするという共同利用の方針も踏まえ、持続的なデータ連携基盤及び各種サービスの展開に向けて、県との連携や共同利用について検討を進めていく。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点事 業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策1 ICTへの興味関心・リテラシーの向上							
1		◎	基本目標3	9.1	地域情報化推進事業（ICT活用能力向上、ペコミン等）	継続	企画政策部 情報統計課
2			基本目標3	4.8.9	スマートシティ会津若松推進事業（スマートシティサービス共創推進事業）	継続	企画政策部・スマートシティ推進室
施策2 ICTを活用した地域活力の維持・発展							
1		◎	基本目標3	9.1	データ利活用推進事業	継続	企画政策部 情報統計課
2			基本目標3	9.1	地域情報化推進事業（あいべあ）	継続	企画政策部 情報統計課
3			基本目標3	9.1	スマートシティ会津若松推進事業（地域課題解決型先端サービス実装化支援事業）	継続	企画政策部・スマートシティ推進室
4			基本目標3	4.8.9	スマートシティ会津若松推進事業（複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業）	継続	企画政策部・スマートシティ推進室
5			基本目標3	4.8.9	スマートシティ会津若松推進事業（コミュニケーション分野）	継続	企画政策部・スマートシティ推進室

※人口減少対策に資する事業を「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 ICTへの興味関心・リテラシーの向上

1	事業名	地域情報化推進事業（ICT活用能力向上、ペコミン等）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部 情報統計課		次年度方針	継続
	概要 （目的と内容）	市情報化推進計画に基づく「デジタルシフト」を推進し、市民のICTへの意識や活用能力を向上させ、生活の利便性向上やコスト低減を図るため、インターネットやホームページ等を活用した各種サービスを提供するとともに、スマートフォンによる操作方法等を学ぶ講習会を開催する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 （予算）	令和7年度 （見込み）
			事業費	4,561	4,561
			所要一般財源	4,561	4,561
			概算人件費	1,930	1,930
	これまでの 取組状況 （主な取組と 成果）	・令和2年3月に「会津若松市情報化推進計画」を策定し、以降毎年アクションプランを公表、情報化アドバイザーからの知見を得ながら各取組の成果確認や進捗管理を実施。 ・平成17年度からのシニアパソコン講習会を始め、平成26年度からのスマートフォン教室や困りごと相談会など、デジタルデバインド（情報格差）の解消に向けた取組を継続。 ・平成28年度からローカル情報交流スマートフォンアプリ「ペコミン」の運用を継続。 ・令和4年度に「ペコミン」と「会津若松+」との連携を開始。			
	事業の検証 （課題認識/ 今後の方針・ 改善点）	・スマートフォンアプリ「ペコミン」は、ICTの利便性を身近に感じれるよう身近な他サービスとの統合等を検討していく。 ・引き続き、AiCT企業と連携したAiCTまつりや体験説明会の開催等により、スマートシティ会津若松の各種ICTサービスを体感していただく機会を創出していく。 ・スマートフォンやコミュニケーションツールの発展により急速に進む「デジタルシフト」への対応を推進する。特にICT活用能力の向上を図るため、デジタル申請の操作方法など、市民生活の手続きを体験できる、市民生活に身近なスマートフォンなどの講習会を拡充していく。			
2	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（スマートシティサービス共創推進事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・スマートシティ推進室		次年度方針	継続
	概要 （目的と内容）	デジタルサービスを積極的に体験・活用・周知するスマートシティサポーター等の市民、地域の業界団体、サービス提供企業等が連携し、デジタルサービスについての体験や意見交換などを行いながら、より一層使いやすく地域に浸透するサービスの創出のための体制を整備する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 （予算）	令和7年度 （見込み）
			事業費	11,163	11,163
			所要一般財源	5,582	5,582
			概算人件費	3,638	3,638
	これまでの 取組状況 （主な取組と 成果）	スマートシティ会津若松の市民理解の促進にあたり、デジタルサービスを実際に体験してみること、自分の身近な方からの口コミなどが効果的であることから、令和4年度にスマートシティ市民理解促進事業として「スマートシティサポーター制度」を立ち上げ、デジタルサービスについての体験や意見交換会などを行いながら、より一層使いやすく地域に浸透するサービスの創出のための体制整備に努めてきた。			
	事業の検証 （課題認識/ 今後の方針・ 改善点）	今年度整備される市民参加による合意形成プラットフォーム「Decidim」と連携を図りながら、デジタルサービスの体験や意見交換会等を通し、地域の課題や問題意識を発信する市民を増やすとともに、スマートシティサポーター同士の交流を活性化させる体制づくりを目指す。			

施策2 ICTを活用した地域活力の維持・発展

1	事業名	データ利活用推進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部 情報統計課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	オープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」上にオープンデータの蓄積を行い、データ活用を促進する。また統計情報の分析やデータ利活用による効果的・効率的な行政運営を推進するため、庁内職員の資質やスキルの向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	26,152	22,141
			所要一般財源	26,152	22,141
概算人件費			6,063	6,063	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・オープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」の運用・更新 ・データ分析・活用の考え方や進め方を学ぶ庁内職員向けの研修会を実施した。 ・標準規格の形式(NGSI)対応のインターフェースを構築し、都市OS(会津若松+)各種サービスの分野間での連携、横展開を図った。 ・GISの運用管理や各所属での活用のサポートを行うことで、分かりやすい地図情報でのデータの可視化を行った。 ・市が保有するデータを標準規格でオープンデータ化して公開することで、様々なサービス等で利用しやすくし、掲載データや活用事例の紹介等を行うことで、ユーザーの利活用を促してきた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・改善点)	・実務課題と実データを用いた実践研修や地理空間情報の活用研修により、職員のデータ分析・利活用のリテラシー向上を図り、効果的なデータ利活用が進むよう環境を整備することで、人口減少等の行政課題の解決に資する人材の育成に取り組んでいく。 ・市が保有するデータをオープンデータ化して公開することにより様々なサービス等で利用しやすくなり、掲載データや活用事例の紹介等を行うことで、ユーザーの利活用を促すことができるため、オープンデータの掲載を拡充していく。				
2	事業名	地域情報化推進事業(あいべあ)		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部 情報統計課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	大規模災害等においても有効な連絡手段を確保するとともに、日常生活での地域ICTの利活用を促進するため、市民が手軽に活用できるインターネット公共連絡網システム「あいべあ」を運用する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,683	2,683
			所要一般財源	1,814	1,814
			概算人件費	1,124	1,124
	これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・平成24年度からインターネット公共連絡網システム「あいべあ」の運用を継続。 ・以降、出前講座や、市内小中学校での連絡網作成・運用サポートを実施。 ・平成28年度に「ペコミン」と連携を開始。 ・平成29年度に喜多方市と「あいべあ」共同利用協定を締結(R2:大熊町共同利用脱退) ・令和4年度に「会津若松+」との連携を開始。 ・令和5年度にメール遅延対策を実施。			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・改善点)	・「あいべあ」は、現在喜多方市と共同運用しながら、参加者の交流を促す公共連絡網であり、防災情報などの発信ツールでもあることから、登録者も着実に増えている。 ・災害発生時の防災情報や緊急当番医の情報がメールで配信できるため、またコミュニケーションツールとしても有効であることから、さらなる登録者の増加を目指し、市民へのPRを継続していく。				
3	事業名	スマートシティ会津若松推進事業(地域課題解決型先端サービス実装化支援事業)		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・スマートシティ推進室		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	本市に拠点を構えた進出企業が地元団体等と連携して行うサービスの実装や、地元団体等による進出企業が提供するサービスの導入に対して補助金を交付することで、進出企業の事業継続や関係人口の増加、地域の課題解決や経済の活性化等を促進する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	10,000	10,000
			所要一般財源	228	500
			概算人件費	3,638	3,638
	これまでの取組状況 (主な取組と成果)	令和4年度に、サービスの企画、実証、開発等を支援する「進出企業支援型」の補助制度を創設。また、令和5年度に、進出企業が提供する先端サービスの導入に要する経費等を支援する「地域企業等支援型」を追加した。令和5年度については、「進出企業支援型」として4事業者、「地域企業等支援型」として5事業者に対して補助金を交付し、生活の利便性向上等に資するサービスの実装や活用を支援した。			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・改善点)	今後は「地域企業等支援型」を中心に事業を展開することとし、主に地域の業界団体で構成される「スマートシティ会津若松共創会議」などにおいて、事業成果の共有や制度の周知を行うことで企業・団体間の連携や補助金の活用を促進し、より一層の地域の課題解決や経済の活性化を目指す。				

4	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・スマートシティ推進室		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	・官民によるデジタルサービスを連携させる基盤となる「会津若松＋（プラス）」が、安定的かつ効果的な運用となるよう支援する。 ・デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ実施計画に基づき実施するデータ連携基盤の改修や民間サービスの実装等を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	103,500	100,000
			所要一般財源	41,167	40,000
			概算人件費	3,638	3,638
4	これまでの取組状況 (主な取組と成果)	平成27年度より、「会津若松＋」において、地域情報ポータルサイトとして情報発信するとともに、様々なサービスを連携させるデータ連携基盤として「除雪車ナビ」などの市民の利便性向上に資するサービスの提供に取り組んできた。 令和4年度には、会津大学、一般社団法人AiCTコンソーシアムと「スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定」を締結し、産学官連携の推進体制の強化を図るとともに、令和4・5年度においては、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、基本協定に基づきAiCTコンソーシアムを実施主体とした、データ連携基盤の改修や拡張、食・農業や行政など市民生活にかかわる多くの分野でのサービス実装や連携の取組を支援することで、魅力的なしごとづくりや市民生活の利便性向上に取り組んできた。また、本市の取組が横展開され、令和5年度末より福島県が主体となったデータ連携基盤の提供及び市町村との共同利用の取組が始まっている。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・改善点)	これまでの取組により、本市においては多くのデジタルサービスが提供され利便性が高まっている分野や取組が着実に増えている。一方で、認知や利用が十分に拡大していないサービスも存在していることから、多くの市民が「スマートシティ会津若松」を日常的に実感出来るよう、普及促進に向けた取組を継続する必要がある。このような課題認識のもと、令和6年度においては、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、一般社団法人AiCTコンソーシアムが中心となり取り組む、既存のデジタルサービスの使い込みや利用拡大に繋がる取組を支援するとともに、市民理解や地域連携を促進する取組を継続して取り組んでいく。また、令和6年1月に国が示したデータ連携基盤は都道府県に一つとするという共同利用の方針も踏まえ、持続的なデータ連携基盤及び各種サービスの展開に向けて、県との連携や共同利用について検討を進めていく。			
5	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（コミュニケーション分野）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・スマートシティ推進室		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市が運営する地域SNS「あいべあ」の中で、日々の生活・仕事の中で生まれる困りごと・問題意識を投稿しやすくし、市民のニーズをデジタル空間上で顕在化させる仕組みを構築し、一般社団法人AiCTコンソーシアムが主体となり、サービスの企画・検討段階から市民の合意や評価を得ながら改善を図る仕組みと連携させ、市民のニーズに沿ったサービス提供を促進する環境を整備する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	5,000	0
			所要一般財源	1,667	0
			概算人件費	1,365	1,365
5	これまでの取組状況 (主な取組と成果)	令和4年度に「スマートシティサポーター制度」を立ち上げ、体験や意見交換会などを行いながら、地域SNS「あいべあ」も活用し、市民のニーズも取り入れながら、デジタルサービスを検討する体制整備に努めてきた。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・改善点)	「スマートシティサポーター」は「あいべあ」での意見交換が主要な活動となるが、「あいべあ」はこれまで一方向の情報伝達手段としての活用が主であったため、利用者が操作する画面のデザイン・ボタン配置などのUI（ユーアイ：User Interface）には、活発な双方向のコミュニケーションを促進する観点から改良の余地が残されていた。 令和6年度、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市民が意見やアイデア等を投稿しやすくするためのUIの改良に取り組むとともに、他事業と連携し、市民のニーズに沿ったサービス提供を促進する環境整備に取り組んでいく。			